様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ６ 月 ２７ 日現在

機関番号：１２６１１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2017
課題番号：２６３６００４２

研究課題名（和文）女性大統領と女性の政治的代表性：韓国の朴槿恵を中心に

研究課題名（英文）Woman President and Women's Political Representation: Park Geun-hye in South Korea

研究代表者
申　キヨン（SHIN, Ki-young）

お茶の水女子大学・ジェンダー研究所・准教授

研究者番号：００５１４２９１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：政治と選挙は極めてジェンダー化された領域であり、女性と男性は異なる機会や困難に向き合う。大統領のような国のトップリーダーは女性にとって最も高いガラスの天井と言われ、とりわけ男性化されたポジションでもある。本研究では、韓国の初の女性大統領の朴槿恵を事例に、彼女が大統領選挙に当選された経緯と選挙キャンペーンをジェンダー視点で分析し、女性大統領の誕生が議会を含む政治領域における「女性」の代表性にどのような影響を与えるのかを分析した。本研究は、ジェンダーは選挙において中心的役割を果たしたが、朴大統領のリーダーシップは女性の政治的代表性を進展させる効果はなかったことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Politics and Elections are a profoundly gendered terrain where women and men face different opportunities and challenges. This research analyzed the critical role played by gender in the campaign strategies used by Park Geun-hye and her male opponent, Moon Jae-in during the presidential election, and how Park's presidency influenced women's representation in the national legislature during her presidency.
Both Park and Moon mobilized widely accepted gender norms as core campaign strategies to expand their support bases, while striving to prove themselves qualified for the highly masculinized national leadership position. Park's gendered messages as a woman president being a symbol of new democracy and the one and only woman destined to govern helped establish her not only as a qualified and competent candidate but also one likeable and sympathetic. However, her presidential leadership did not lead to the breakthrough in women's representation, nor did it feminize the top leadership.

研究分野：ジェンダーと政治、比較政治学、韓国政治、東アジア

キーワード：朴槿恵　女性大統領　大統領選挙　ジェンダー　政治リーダーシップ　韓国

１．研究開始当初の背景

議会における女性の比率は 2012 年末に初めて世界平均が 20%を超えるようになり、遅ればせながら政治分野における女性の代表性は少しずつ改善されている。世界の女性大統領及び女性首相も今や珍しいことではない。2012 年前半の時点で女性が国及び政府を率いるトップリーダに勤めている国は 20 カ国を超え、地理的にも東アジアを除く世界各地に及んだ。東アジアで初めて女性の国家元首が誕生したのは、昨年 2012 年 12 月韓国の第 18 回大統領選挙でセヌリ党（前ハンナラ党）の朴槿惠候補者が当選されたことによる。韓国の朴槿惠大統領は家父長制が根強い東アジアの文化の中で誕生した初の女性国家元首である点以外にも、研究に値するいくつかの特徴があった。

まず、女性大統領に関する比較研究によると、2000 年代以降女性大統領の数は急増し、2000 年まで就任した女性大統領の総数を超えるようになった(Jalazai and Krook 2010)。しかし、それまでの女性大統領は直接選挙で選ばれ強力なパワーを持つ場合は少なく、国民の直接投票によらず、前任者の死亡や退任による自動承継か、権限の少ない象徴的な大統領（ヨーロッパに多いパターン）に就くことが多かった(Jalalzai 2010)。さらに、女性が制度的に強い権限をもつ大統領に就いた場合でもポスト紛争国家（たとえば、ライベリア）や政治的に不安定な国が多く、その権限が必ずしも十分に発揮されない場合が頻繁にあった。そのような観点からみると、韓国の朴槿惠大統領は国民の直接投票で選ばれ、なおかつ韓国の大統領制度によって保障される 5 年間の安定的で強力な権限が行使できる数少ない女性大統領の一人であった。

しかし他方で、権限強く安定的な女性大統領であっても彼女のジェンダーが「女性（＝非政治的)」であるため、女性政治家が直面するダブル・バインド(double-bind)の問題から自由になることは容易ではない。すなわち、女性大統領は、国民全体を代表する大統領として理解されると同時に彼女のジェンダーが表す「女性」を代表することが期待される。この狭間で女性政治家は、女性性を強調すると政治家（＝男性）としての能力を疑われ、偏った特殊利益を代弁するとみなされやすく、逆に男性のように振る舞うと冷たい「鉄の女」と冷ややかに批判される。女性政治家にとって彼女のジェンダーは男性が標準である政治の世界で常に代表性の困難を引き起こすものであり、女性政治家はそのバランスに苦戦するとされている（Franceschet and Piscopo 2008)。

朴槿惠は、選挙中「準備された女性大統領」のスローガンを揚げ野党の男性候補者に勝利した。これまでの中性的なイメージから一変し「女性」を選挙のキーワードにして大統領選で戦い、有権者はそのスローガンに呼応したのである。韓国政治で「女性」は民主化運動勢力のキーワードであったが、朴槿惠は保守政党の選挙戦略にそのキーワードを採り入れた。保守政党は、伝統的なジェンダー規範を支持し、政治における女性の実質的な代表性 (women's substantive representation、実質的な女性の利益やジェンダー平等に資すること)を損ないかねないと指摘されてきたが、朴槿惠政権が「女性」をキーワードにして政権を取り、朴槿惠自身が初の女性大統領である実態は、女性の実質的な代表性に及ぼす影響が先行研究で予想されるよりはるかに複雑であることを意味する。そこで、それまで海外事例を中心に蓄積されてきた女性大統領の比較研究，及び女性の政治的代表性の研究を踏まえながら、保守の性格の元で女性大統領が打ち出すジェンダーポリテックスに焦点を当て、女性の実質的な代表性に及ぼす影響を実証的、理論的に分析することが求められた。

２．研究の目的

政治において女性の実質的な代表性を評価する一般的なアプローチは女性政策の立案、実施内容の分析（Franceschet, Krook and Piscopo, 2012)、政治制度（国会のあり方など）や政策決定過程の分析、また、女性政治家に対する政党の政策などがある。それら先行研究に基づく女性大統領の朴槿惠政権が女性の実質的な代表性に及ぼす影響を明らかにするために、下記の３つの具体的な研究課題に取り組んだ。

（１）女性大統領（朴槿惠政権）は女性（またはジェンダー）政策にどのような変化をもたらすのか？

朴槿惠政権は 2013 年 2 月発足した。しかし、選挙期間でキーワードであった「女性」は政権中にはほぼ姿を消えた。外交関係がすべての政治イシューを吸収してしまったからであるが、閣僚の女性比率も過去 10 年のうち最低に落ち込み保守政権における女性政策・ジェンダー平等政策は先行研究が予想するとおりに厳しいものと見られた。そこで本研究は、朴大統領の就任直後から最大課題となった日本軍「慰安婦」問題に焦点を当て、女性の人権問題がどのように扱われたのかを明らかにすることを第一目的とした。朴政権の「慰安婦」政策を分析することで、「女性」のキーワードはなにを代表し、既存の女性政策にどのような変化をもたらしたのかを明らかにすることであった。

（２）女性大統領の存在は、男性中心的な政治制度及び政治文化にどのような変化をもたらすのか？

韓国の大統領は他の大統領制と比べても非常に強い権限を持つ。すなわち女性大統領は実質的なパワーを有し、保守政党の男性政治

家及び政府官僚は日々女性大統領の元で政治を営んでいくことになる。これまで青瓦台（韓国の大統領官邸）を含む各種政治制度や慣行は男性の国家元首を想定して築かれてきたが、これからは女性大統領を想定し政治制度や慣行を修正しなければならない（たとえば、最近外交主張しアルコール摂取が全面禁じられた）。つまり、目に触れないところから男性中心的な政治慣行は変化せざるをえなくなった側面があっただろう。これらは女性大統領誕生の間接的影響とみることができ本研究の課題として設定した。

（３）女性大統領は女性議員や政党の選挙戦略にどのような影響を及ぼすのか？
2016 年には女性大統領の任期中初めての国政選挙が実施された。韓国ではすでに女性議員を増やすための制度的取り組みが行われ（クオータ制度など）一定程度の効果を出しているが、保守政党は女性議員の支援について常に消極的であった。2016 年は朴大統領の任期末に近くなるため、女性大統領の存在が保守政党における女性の政治参加への取り組みにどのような変化をもたらしたかを評価するために絶好の機会となった。研究 3 年目になる 2016 年は主にこの課題に取り組むことで女性大統領のより広い影響を分析することを目的とした。

３．研究の方法

本研究は、申請者の韓国語能力や過去の研究から築いた海外および韓国のネットワークを充分に活かし、韓国語、日本語、英語文献から学びながら、現実政治の力学を掴むための現地調査に取り組んだ。とりわけ、2015 年 10 月～2016 年 9 月までソウル市で１年間の在外研究を実施し、１）選挙戦略や女性大統領の政策方向についての一次資料の収集・分析、２）フィールドワーク、３）議員及び女性団体へのインタビュー調査、４）2016 年の国政選挙戦略や結果データ分析、５）韓国を始めとする海外専門家と連携しながら、アンケート調査の実施・分析及び比較研究に努めた。

当初は研究期間を女性大統領の在任任期に合わせ、政権が発足した 2013 年から 2017 年末までとした。しかし、朴槿恵は 2017 年 3 月に弾劾により政権から退いたため、分析期間を大統領選挙期間から在任期間 2016 年まで変更した。その代わり、2017 年は朴政権の元で当選した国会議員への調査を行った。

（１）選挙戦略や女性政策の研究
朴政権は「女性」をキーワードに選出された。その選挙戦略を一資料、表象、報道資料などを用い分析した。女性政策としては、朴槿恵大統領時代に最も大きな課題であった日本軍「慰安婦」問題に関する政権のアプローチを分析対象にした。

（３）フィールドワーク
一次資料や、政治論争、メディアの報道などの資料を幅広く収集、分析するため、現地へのフィールドワークを毎年 ２回ほど実施した。特に、2016 年には女性大統領の元で国政選挙が行われたが、この時期には在外研究で韓国に滞在しながらフィールドワークを行った。

（４）インタビュー調査
主に政党関係者と女性団体、研究者にインタビューを行った。研究代表者がすでに韓国で広いネットワークを持っているため、女性団体や研究者らの協力を得て公式・非公式に１０名ほど議員または政党関係者へのインタビューができた。

（５）議員アンケート調査
韓国の研究者らと協力し、男女国会議員を対象にアンケート調査を実施できた。女性の代表性や政策に関して質問した。

４．研究成果

（１）ジェンダーとトップ政治リーダーシップ
2012 年の第 18 回大統領選挙で、朴槿恵は韓国の初の女性大統領、及び東アジア地域における初の女性の最高政治指導者となった。2012 年の選挙は、最有力候補であった朴槿恵と、文在寅との、事実上の男女一騎打ちとなり、性別が大きな注目を集めた。女性と政治リーダーの先行研究によれば、選挙は極めてジェンダー化された領域であり、女性と男性は異なる機会と困難に直面する。本研究では、朴槿恵と対抗馬の文在寅両候補の選挙戦略に着目し、ジェンダーがどのような役割を果たしたかを分析した。選挙過程に発信したメッセージや文献、表象を多角的に分析してみると、両者はともに、支持基盤である政党支持層より広範な票を獲得するために、伝統的なジェンダー規範を選挙のコアの戦略として動員したことが分かる。また、分断国家の大統領に求められる軍事化された男性性を備えた候補者であることを証明しようとした。朴槿恵は、国の繁栄に身を捧げる親孝行娘として親しみと同情を持たれるとともに、元大統領の父親から政治リーダーシップの教育を受けた唯一の女性、というジェンダー・アイデンティティを打ち出すことで、大統領としての資質と能力を示すことに成功した。他方で文在寅は、革新政党の候補であったにも関わらず、家父長制家族規範に訴える戦略を取り、政治的理念と相反するジェンダー戦略を取った。

（２）保守政権と女性の実質的な代表性
朴槿恵政権の女性政策を事例研究として分

析した。朴政権は、女性政策に、それ程熱心ではなかったが、外交においては日本軍「慰安婦」問題が就任直後から最大課題として浮上し、日韓合意として決着した。そのため、本研究では、ジェンダー視点で朴政権の「慰安婦」問題に関する外交へのアプローチを批判的に分析した。

女性の実質的な政治代表性の観点から朴政権の政策を総じて評価すると、女性大統領であっても朴槿恵の経歴と人生経験は一般の女性達と甚だしく異なり、女性が直面している政策課題が優先順位の上位を占めることはなかったと言える。朴槿恵の場合には、先行研究で指摘されてきた女性政治家のダブルバインドの問題は顕著ではなかった。むしろ、彼女が特別な女性である側面が強調され、一般女性の政治参画の可能性を開くことには繋がらなかったと結論づけられる。

（３）国政選挙の分析

朴槿恵任期中に行われた国政選挙（2016 年）の結果を、データを用いて分析した。各政党において女性の政治代表性について関心が薄くなり、女性議員の割合はわずかの増加に止まった。とりわけ、与党セヌリ党が小選挙区に公認した女性候補者数は依然として少なく、女性議員の多様性も減少した。与党においては、女性大統領を選出したにもかかわらず、国政選挙においてジェンダー非対称性は改善されず、女性政策は政党の重点公約にもならなかった。ただし、野党において女性議員は再選率が高くなり、むしろ野党の方で女性が目立つ存在と浮上した。

2017 年には、韓国の共同研究者らの協力を得て 2016 年国政選挙に当選された男女国会議員を対象にアンケート調査を実施し、男女間の格差についても分析した。

（４）国際シンポジウム４回開催

研究遂行期間中に、所属先のお茶の水女子大学ジェンダー研究所の協力を得てジェンダーと女性の政治代表性についての国際シンポジウムを３回開催し、研究成果を広く社会に発信した。また、国内のみならず韓国ソウル市で国際シンポジウムも共催した。

① 国際シンポジウム「女性のリーダーシップと政治参画：グローバルな視点から（Women’s Leadership and Political Empowerment: From a Global Perspective)」(お茶の水女子大学、2015 年 10 月、100 人参加)
② 「なぜアメリカでは女性大統領が誕生しなかったのか:ジェンダーと多様性の視点から考える 2016 年アメリカ大統領選挙（How Far Have We Come in Gender Equal Representation?)」(お茶の水女子大学、2017 年 3 月、130 人参加)
③ 「女性の政治参画を阻む壁を乗り越える一韓国・台湾におけるクオータ、政党助成金、候補者発掘」(お茶の水女子大学、2018 年 1 月 26 日、80 人参加)
④ 「International Symposium for Constitutional Reforms, Women’s Representation and the Dynamics of Gender Politics」(韓国国会、2018 年 3 月 6 日、60 人参加)

（５）その他、研究会企画及び一般向けの研究成果発表会

① アジア女性資料センター秋の連続セミナー、「韓国初の女性大統領：誕生と迷走」(上智大学、2016 年 11 月 22 日)
② ２０１６年第１回 GDRep 政党行動と政治制度セミナー、「持続可能な女性の政治代表性は得られるのか？―２０１６年の韓国総選挙とクオータ制の１５年」（上智大学、2016 年 6 月 22 日）

（６）国際共同研究

「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクトを立ち上げ、日本、韓国、台湾の国際比較研究に取り組んだ。

（７）学術雑誌の特集号発行

研究代表者が 2017 年から編集長を務めている学術雑誌『ジェンダー研究』の 2018 年度 21 号に「ジェンダーと政治リーダーシップ」を題した特集号を発行した（2018 年 6 月 28 日発行予定)。

＜引用文献＞

① Franceschet, Susan, Mona Lena Krook and Jennifer M. Piscopo, 2012, *The Impact of Gender Quotas*, Oxford University Press.
② Franceschet, Susan and Jennifer M. Piscopo, 2008, “Gender Quotas and Women's Substantive Representation: Lessons from Argentina,” *Politics & Gender* 4:3, 393-425.
③ Jalalzai, Farida, 2010,“Madam President: Gender, Power and the Comparative Presidency,” *Journal of Women, Politics&Policy*, 31:2, 132-165.
④ Jalazai, Farida and Mona Lena Krook, 2010, “Beyond Hillary and Benazir: Women’s Political Leadership Worldwide,” *International Political Science Review*, 31:1, 5-21.

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 9 件）

① SHIN, Ki-young, “Gender, Election Campaigns and the First Female President of South Korea,” *The Journal of Gender Studies*, 査読有, 2018, No. 21, pp. 71-86.

② SHIN, Ki-young, “Introduction for the Special Section,” The Journal of Gender Studies, 査読無, 2018, No. 21, pp. 5-8.

③ CHO, Eun-jeong and Ki-young SHIN, “South Korean Views on Japan’s Constitutional Reform under the Abe Government,” *The Pacific Review,* 査読有, 2018, Vol. 31, Issue. 2, pp. 256-266.
DOI: 10.1080/09512748.2017.1397731

④ SHIN, Ki-young and Ah-ran HWANG, ‘성균형 의회’에 관한 20 대 국회의원의 인식분석(Support or Opposition?: Perception of the 20th Korean Parliament on Legislative Gender Parity/Balance)」, 『한국과 국제정치 （Korea and World Politics）』, 査読有, 2017, Vol. 33, No. 4 (winter), pp. 27-57.

⑤ YOON, Jiso and Ki-young SHIN, “Opportunities and Challenges to Gender Quotas in Local Politics: The Case of Municipal Council Elections in Korea,” *Asian Journal of Women’s Studies*, 査読有, 2017, Vol. 23, No. 3 pp. 363-384.
DOI: 10.1080/12259276.2017.1352131.

⑥ LEE, Hyunji and Ki-young SHIN, “Gender Quota and Candidate Selection Processes in South Korean Political Parties,” *Pacific Affairs: An International Review of Asia and the Pacific*, 査読有, 2016, Vol. 89, No. 2, June, pp. 345-369.
DOI: 10.5509/2016892345.

⑦ SHIN, Ki-young, 「글로벌 시각에서 본 일본군 ‘위안부’ 문제: 한일관계의 양자적 틀을 넘어서 (Rethinking the Japanese Military ‘Comfort Women’ Issue from a Global Perspective: Beyond Korea-Japan Bilateral Relations), 『일본비평: *Korean Journal of Japanese Studies*』, 査読有, 2016, 15 호, pp. 250-279.

⑧ YOON, Jiso and Ki-young SHIN, “Mixed Effects of Legislative Quotas in South Korea,” *Politics & Gender,* 査読有, 2015, Vol. 11 No.1 March pp. 186-195.

⑨ SHIN, Ki-young, “Women’s Sustainable Representation and the Spillover Effect of Electoral Gender Quotas in South Korea,” *International Political Science Review*, 査読有, 2014, Vol.35, No.1 pp. 80-92.
DOI: 10.1177/0192512113508146

〔学会発表〕（計 5 件）

① CHO, Eun-jeong and Ki-young SHIN, “South Korean Views on Japan’s Constitutional Reform during the Abe Government,” The World Congress for Korean Politics and Society, Yonsei University, Seoul, Korea, June 22~24, 2017.

② SHIN, Ki-young, “Gender, Representation, and Quality of Democracy,” International Political Science Association, Poznan, Poland, July 23-28, 2016.

③ YOON, Jiso and Ki-young SHIN, “Challenges to the Institutionalization of Gender Quotas in the Korean Municipal Elections” Annual Meeting of European Conference of Politics and Gender, Uppsala, Sweden, June 11-13, 2015.

④ SHIN, Ki-young, “The “Comfort Women” Issue as Normative Politics between Japanese and Korean Conservative Governments” World Congress for Korean Politics and Society, Gyeongju, Korea, August 25-27, 2015.

⑤ SHIN, Ki-young, “Women’s Movements for Political Representation in Patriarchal States” International Political Science Association Annual Meeting, Montreal, Canada, July 19-23, 2014.

〔図書〕（計 2 件）

① SHIN, Ki-young, “Governance,” *Oxford Handbook of Feminist Theory* edited by Mary Hawkesworth and Lisa Jane Disch, Oxford University Press, 304-325.
DOI:10.1093/oxfordhb/9780199328581.013.16

② Shin, Ki-young, “Women's Mobilizations for Political Representation in Patriarchal States: Models from Japan and South Korea,” *Gender and Power: Towards Equality and Democratic Governance,* Mary Hawkesworth and Mino Vianello eds. Palgrave McMillan, pp. 344-365.

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
申 キヨン（SHIN, Ki-young）
お茶の水女子大学・ジェンダー研究所・准教授
研究者番号：00514291

(2)研究分担者
（　　）

研究者番号：

(3)連携研究者
（　　）

研究者番号：

(4)研究協力者
（　　）